



3 食を通じて環境に優しい暮らしを築くために (P40~50)

(1) 県や関係団体等の取組 (12事例)

ア 環境に配慮した食生活等の推進

- ・脱レジ袋！-レジ袋削減取組の推進-
- ・「全国菜の花サミットin田原」の開催
- ・生ゴミのリサイクル堆肥で野菜作り [写真13]

イ 地産地消の推進

- ・学生等浜辺体験事業を開催
- ・牛乳料理講習会の開催 [写真14]
- ・米粉・RicePowderフェア、あいちのかんきつフェアの開催
- ・いいともあいち運動 [写真15]、「ふるさと農林水産フェア2009」の開催

ウ 農林水産業における環境への配慮

- ・水産エコラベルの普及啓発
- ・水田地域の生物多様性を保全する「水田魚道」の設置 [写真16]

(2) 県内における取組事例 (12事例)

- ・学校給食から出た生ゴミを堆肥として利用 [写真17]
- ・果実や小麦など地元産食材を使用した料理教室 [写真18]
- ・地産地消メニュー作り など



13 生ゴミのリサイクル堆肥で野菜作り (愛知県国公立幼稚園長会)



14 牛乳乳製品を使った料理作り (愛知県酪農農業協同組合)



15 「いいともあいち運動」キャンペーン月間の取組 (愛知県)



16 水田魚道の観察会 (愛知県)



17 給食生ゴミで作ったエコ堆肥でいも作り (豊明市)



18 地元産小麦でうどん作り体験教室 (碧南市)



4 食育を広めるために (P51~64)

(1) 県や関係団体等の取組 (10事例)

ア 食育にかかる人材の育成

- ・輝きネット・あいちの技人の認定 [写真19]
- ・食育推進ボランティアの育成

イ 食育ネットワークの構築

- ・「あいちの食育いきいきシンポジウム」の開催 [写真20]
- ・JAグループ愛知における食農教育の取り組み
- ・名古屋市や企業等との連携による「ラジオキャンペーン」の実施

ウ 食育の普及・啓発等

- ・学校給食教室を開催 [写真21]
- ・愛知のうずら・にわとり応援フェアの開催 [写真22]
- ・小学生食育啓発ポスターコンクールを実施
- ・若者向けに漫画で食育を推進「きちんと、食活！」
- ・全国の自治体で初！「ネットでチャレンジ！あいち食育いきいき検定」の実施

(2) 県内における取組事例 (13事例)

- ・イベントでの食育コーナーの設置 [写真23]、食育市民大会や講演会の開催
- ・キャラクターによる食育啓発 [写真24]
- ・街頭キャンペーンや食育キャラバン隊による啓発 など



19 技人による調理実習 (農村輝きネット・あいち)



20 シンポジウムにおける天野鎮男氏と小川雄二氏による食育対談 (愛知県)



21 学校給食教室・調理実習 ((財)愛知県学校給食会)



22 フェアにおけるうずら食品の試食 (愛知県)



23 食育イベントの開催 (日進市)



24 「かわら食人カワラッキー」が食育啓発 (高浜市)

IV 数値目標の状況（本文P65～69）

平成21年度は、プランに掲げた13の項目の24の数値目標のすべてについて、直近値の調査を行いました。

1 食を通じて健康な体をつくるための目標	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	目標値	状況
朝食の欠食割合						学校と家庭、地域が連携して朝食の必要性を啓発する取組などにより、基準年と比べて、小学生は1.0ポイント、中学生は1.1ポイントそれぞれ減少していますが、目標と乖離があります。
小学生※1、※2	2.9% (H18)	—	— (2.0%)	1.9% (1.2%)	0%	一方、高校生と20歳代男性及び30歳代男性についてはほぼ横ばい状態となっており、若者に対する効果的な普及啓発が課題となっています。
中学生※1、※2	6.1% (H18)	—	— (4.5%)	5.0% (3.6%)	3%以下	
高校生	8.6% (H18)	—	9.3%	8.5%	5%以下	
20歳代男性	11.6% (H16)	—	—	11.8% (暫定値)	10%以下	
30歳代男性	15.2% (H16)	—	—	14.8% (暫定値)	10%以下	
※1 小学生は2学年・5学年、中学生は2学年、高校生は全日制1～3学年と定時制1～4学年を対象とした調査による						
※2 20年度、21年度の()内の数値は、栄養教諭配置校の数値である						
肥満者の割合						学校、家庭、地域で食生活と運動の両面で肥満防止の取組が行われており、基準年と比べて、小学校2年生は1.5ポイント、5年生は1.8ポイント減少し、目標に達しました。中学校2年生は0.6ポイント減少していますが、20年度から横ばいとなっています。
小学校2年生	5.5% (H17)※	5.8%	5.7%	4.0%	5%以下	20～60歳代男性については、1.7ポイント増加し、今後、働き盛り世代への食育の普及・啓発が課題です。一方、40～60歳代女性については、1.3ポイント減少し、目標に向け改善傾向にあります。
小学校5年生	9.5% (H17)※	7.7%	10.5%	7.7%	8.5%以下	
中学校2年生	9.3% (H17)	8.9%	8.7%	8.7%	8.3%以下	
20～60歳代男性	24.2% (H16)	—	—	25.9% (暫定値)	15%以下	
40～60歳代女性	15.3% (H16)	—	—	14.0% (暫定値)	12%以下	
※全国平均値						
自分の適正体重を維持することのできる食事量を理解している人の割合						食事バランスガイドの普及により適切な食事量を啓発していますが、基準年と比べ男性、女性ともにほぼ横ばい状態となっています。
男性	59.7% (H16)	—	—	59.2% (暫定値)	80%以上	
女性	64.1% (H16)	—	—	63.4% (暫定値)	80%以上	
健康な歯を持つ人の割合						むし歯や歯肉炎の予防指導、8020運動の推進等により、基準年と比べて、3歳は4.8ポイント、小学校3年生は4.1ポイント増加していますが、目標とは乖離があります。
3歳ですべての歯（乳歯）が健康な人	78.7% (H16)	81.5% (H18)	81.7% (H19)	83.5% (H20)	90%以上	80歳で20本以上自分の歯を持つ人は10.0ポイント増加し、目標に達しました。
小学校3年生ですべての歯（永久歯）が健康な人	80.6% (H17)	83.6% (H18)	83.8% (H19)	84.7% (H20)	90%以上	
80歳で20本以上自分の歯を持つ人	37.4% (H17)	—	—	47.4% (暫定値)	40%以上	

2 食を通じて豊かな心を育むための目標	基準年	H19 年度	H20 年度	H21 年度	目標値	状 況
家族等と一緒に楽しく食事をする人の割合 1 日最低 1 食、きちんとした食事を家族や友人と一緒に楽しく 30 分以上かけてとる人の割合	62.3% (H16)	—	—	60.2% (暫定値)	80%以上	<p>県では、国が定めた「食育の日」にあわせて、毎月19日を「おうちでごはんの日」とし、街頭活動、交通広告やマスコミの活用などにより、家族や友人と楽しく食事をすることを啓発してきましたが、基準年に比べ横ばい状態になっています。子育て応援やワークライフ・バランスなどの分野と連携して更に推進する必要があります。</p>
学校給食における地場産物を使用する割合 (食品数の割合)	27.7% (H17)	27.9%	34.7%	37.0%	35%以上	<p>「愛知を食べる学校給食の日」の実施や地産地消の推進に加え、食の指導に地元の産物を活用するよう学校給食法が改正されたことなどにより、基準年と比べて、9.3 ポイント増加し 37.0 パーセントとなり、目標に達しました。</p> <p>今後、この割合を高めていくには、学校給食関係者と生産者、流通業者との一層の連携強化が課題となっています。</p>
農林漁業体験学習の取組を実施している市町村の割合	38.1% (H18)	45.9%	57.4%	63.3%	80%以上	<p>農林漁業体験学習を盛り込み、食育推進計画を作成した市町村が増えたことなどから、基準年と比べて、25.2 ポイント増加し 63.3 パーセントとなっています。</p> <p>引き続き、食育推進計画の作成と併せ、農林漁業体験学習の実施を促します。</p>
3 食を通じて環境に優しい暮らしを築くための目標						
無駄や廃棄の少ない食事づくりを積極的にしている人の割合	35.5% (H18)	—	39.6%	40.2%	50%以上	<p>食品ロスの削減に関する啓発などにより、基準年と比べて、4.7 ポイント増加し 40.2 パーセントとなりましたが、目標とは乖離があり、今後の課題となっています。</p>
県内産の食材を積極的に扱う「いいともあいち推進店」の登録数	336 店 (H17)	591 店	649 店	700 店 (H21 年度実績見込)	500 店以上	<p>地産地消の推進や、新鮮で安心できる食材を求める消費者の要望に応える事業者の増加などにより、基準年と比べて、364 店増加し 700 店となり、目標に達しました。</p>
環境に配慮して生産活動を行う農業者「エコファーマー」の認定者数	2,200人 (H16)	3,725人	4,224人	4,163人 (H22. 1. 20現在)	3,500人以上	<p>環境保全型農業の普及が進んだこと、安全・安心な農産物を求める消費者の要望に応えようとする生産者の増加などにより、基準年と比べて、1,963 人増加し 4,163 人となり、目標に達しました。</p>

4 食育を広めるための目標	基準年	H19 年度	H20 年度	H21 年度	目標値	状 況
食育に関心を持っている県民の割合	64.8% (H17)	—	92.0%	93.3%	90%以上	食生活の改善のみならず、食の安全や海外依存など食を取り巻く様々な問題がクローズアップされたこと、行政や食に関わる団体等による食育の普及啓発が積極的に展開されたことなどにより、基準年と比べて、28.5ポイント増加し93.3パーセントとなり、目標に達しました。
「愛知県食育推進ボランティア」の登録数	388人 (H17)	437人	525人	534人	500人以上	食に関係する団体からの積極的な登録申請、市町村の推薦、県主催食育講座修了者やあいち食育いきいき検定合格者からの登録申請により、基準年と比べ146人増加し534人となり、目標に達しました。
食育推進計画を作成・実施している市町村の割合	0% (H18)	16.4%	49.2%	66.7%	80%以上	地域の特色を生かした食育推進に対する気運の高まりなどから、57市町村中 38 市町村（3 月末作成予定の 6 市町を含む）で食育推進計画が作成され、66.7 パーセントとなっています。 なお、22年度に作成を予定している8市町村を合わせると、作成割合は80.7パーセントとなる見込みです。

V 次年度に向けて（P70～78）

県民の食生活の現状や食育に対する意向を把握し今後の食育推進の参考資料とするために、愛知県消費生活モニター400人を対象に「食育に関するアンケート調査」を実施しました。

（回答者386人、回収率97%）

アンケート調査結果を抜粋して記述するとともに、平成22年度における主な取組を記述しました。

食育に関するアンケート調査結果の概要

- ① 若い年代ほど食生活の乱れを感じており、乱れを感じたことがある人の約半数が以前よりも感じるようになっていきます。
- ② 食育に対して、9割以上の人に関心を持っていますが、20歳代は他の年代と比べ関心の薄い人の割合が高くなっています。
- ③ 「パンやごはんなどの穀類を毎食しっかりとること」は過半数の人が積極的に行っているが、それ以外の取組への広がりが少ない。
- ④ 食育を推進する目的として、心身の健康や食料自給に関する問題意識の醸成が重要と認識されています。
- ⑤ 食育への取組が必要な分野として、主に「家庭」や「学校」での取組が必要と認識されています。
- ⑥ 今後、食育を推進する上で必要と思われる県の施策として、「学校、保育所等における食育指導の推進」、「食品の安全・安心に関する情報提供や講習会の開催」、「米を中心とした栄養バランスに優れた日本型食生活の普及啓発」が上位となっています。

レポートの活用

- 各県民生活プラザで県民の皆様にご覧いただけるようにします。また、県ホームページの「食育ネットあいち」に掲載します。（<http://www.pref.aichi.jp/shokuiku/shokuikunet/>）
- 県や関係団体、市町村等の食育を推進する関係者に印刷物を配布し、取組の参考に資するとともに食育についての気運の盛り上げを図ります。